

公立高校は地元の宝～教育による地方創生：時事ドットコム

理念なき学校

新型コロナウイルス感染症の流行は、働き方を大きく変えました。在宅勤務が増え、大都会で暮らさなくても良い環境が出現したと言えます。全国どこに住んでも働ける可能性が広がりましたが、子どもが学齢期になると教育環境の問題が生じます。現状でも、中学校や高校から親元を離れて暮らす子どもはいますが、大半は自宅通学でしょう。居住地が子どもの将来に影響を及ぼす可能性があります。

一方、少子化のため地域に高校があるのが当たり前という時代ではなくなりました。高校の再編も進んでいます。普通科高校と専門高校が統合されるケースも多くなっています。住む場所によっては、わが子の進路が限定されるということになりかねません。自治体は、自らの土地を選んでもらうためには、教育環境の整備が欠かせなくなります。今回は、教育環境の面からどのような場所を選べば良いのか、反対に都市部からの移住者を増やすためには公立高校をどのようにすれば良いのか、を考えます。（時事通信社解説委員 内部学）

そもそも、高校とはどういう学校なのでしょうか。国の教育に対する理念である教育基本法の第2章は、義務教育、大学、私立学校については書き込まれていますが、高校はありません。つまり、国の理念がない学校と言えます。学校教育法50条には「高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする」とありますが、基本法に書き込まないのは、立法府の怠慢です。できるだけ早く、基本法に盛り込むことを望みます。

実は、理念なき学校のため、学習指導要領の改訂に翻弄されてきた歴史があります。ひと昔前までは、物理を履修する高校生は少数派でした。「理科総合」という科目が必修だったことから、物理、化学、生物、地学の理科4科目のうちの2科目を選んでいたためです。私の娘は現在30歳ですが、彼女が高校生の頃の物理I（現在の物理基礎に相当）の履修率は約25%、物理II（現在の物理に相当）は約12%でした。科学技術創造立国を掲げる日本ですが、将来は暗い。

高等教育にかかる国費が少ないこともありますが、科学の基礎学問とも言える物理の履修者があまりにも少ない。12%全員が、研究者やエンジニアになるわけではないので、圧倒的に不足しています。また、「地学」（旧「地学II」）を履修する生徒は、本当にわずかです。地震や水害の多い日本で、気象や地質を研究する学者の卵となる高校生がこのような状況では、一体どうなる

のでしょうか。

その頃、社会科の「現代社会」は必修科目でした。主要大学はこの科目を入試科目にしているませんでした。もちろん、入試に必要なから勉強しないというのはよくないのですが、既存科目の「政治・経済」や「倫理」との違いが分かりにくい。時代に沿って教科や科目をどのようにするのかという議論は必要ですが、教育課程や大学入試全体を見渡した思想を感じられません。

英語の授業時間数もそうです。グローバル化を声高に叫ぶ人は多いのですが、高校生全員が他の科目を減らしてまで、英語を勉強しなければならないことなのでしょうか。自分ができなかったことを、現在の高校生に押し付けているのではないのでしょうか。私は、理科を軽視してきたこれまでの政策が、日本の産業界に大きな禍根を残したような気がしてなりません。

自治体には学区の拡大や撤廃について、もう少し丁寧に考えてもらいたいと思います。大学入試での公立高校の復権を掲げるのはよいのですが、塾に通えない家庭の子どもがトップクラスの高校に進学できないようでは、公立高校の役割を放棄していると思います。中学校の勉強だけでトップ校に進学できるよう、いろいろな施策を用意しなければなりません。分かりやすい授業の実践は言わずもがなですが、県内中学生が全員参加する統一模擬試験の実施も不可欠でしょう。

さらに、大都市圏では一部の高校に中退者が集中するケースがあります。ここ数年の全国の中退率は1.4%程度。一方、中卒の求人数は数えるほどです。公務員の採用条件は高卒以上ですので、高校中退の就職はかなり厳しいのが現実です。中退者ゼロを目指し、魅力のある学校づくりをする必要があります。

もう一つ。ハッピーマンデーは、学校現場を苦しめています。月曜日の祝日が増えたことで、授業時数が減り、毎月のように時間割を変えざるを得なくなっています。観光業振興は大切ですが、人材育成を担う教育にしわ寄せがいつかは、元も子もありません。大体、日本は祝日が多過ぎます。国は祝日をやみくもに増やすよりも、有給休暇を取得しやすくするのが先決でしょう。

公立高校は地元の宝～教育による地方創生：時事ドットコム

地域振興のキは高校

私は、公立高校の大きなミッションは、地域で活躍できる人材の養成だと考えます。今後、高校教育に力を入れる自治体が、魅力のある土地として選ばれると思っています。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、各地で遠隔授業が行われています。児童生徒1人1台のパソコン配備も一挙に進むことでしょう。つまり、全国どこにいても、質の高い教育を受けられるということです。

これまでは、離島や中山間地域の高校では、生徒数の関係で物理の免許を持つ教員が必ずしも配置されていませんでした。国公立大学で最大の入学定員を持つ工学部は、大学入学共通テストや2次試験で物理を課すことが多いのですが、どの高校でも物理の授業が開講できるようになります。つまり、全国どこにいても、国公立大学進学への道が大きく広がるのです。

さらに、在宅勤務が広がるということは、東京一極集中を解消するチャンスです。全国どこにいてもよいのなら、国公立の高校や高等専門学校がそろっていると有利です。生徒が目的意識を持って生活できる学校づくりが求められます。目的意識とは漠然としています。ここでは、進路に絞って話を進めます。就職では、専門高校の質、量とも充実させるのが重要です。現在ある専門高校の就職指導を強化し、幅広い企業からの求人数を増やす。また、学んだ専門知識を生かすため、大学進学も強化する、というものです。

一方、進学では、県全体で国公立大学進学者数を増やす方向をお勧めします。私立大学が悪いというわけではありません（私自身は私立大学出身です）が、学費の高さを考えると、誰でも進学できません。授業料を賄うため、多額の奨学金を借りて、四苦八苦する人も少なくありません。もちろん、国公立大学の入学定員は限られています。ただ、誰もが大学進学を諦めないよう、工夫することが重要だと申し上げているのです。

私は、東京大学、京都大学、その他国公立大学医学部医学科への進学者数が10%以上、なおかつ、国公立大学への進学者が30%以上の公立高校が、各県に少なくとも1校あるのが理想だと思っています。東大、京大、医学部だけが大学ではないことは重々承知していますが、そこへの進学者がほとんどいないというのは、夢がないように思います。

さらに、そのような超進学校に行けなくても、専門高校などから国公立大学に進学する人数を増やすのも必要です。そこに、国立高等専門学校があれば、

鬼に金棒。中学校時代の成績によって、大学進学が左右されることなく、しかも、保護者にとって負担の軽い国公立学校が充実していれば、その県は人気が出るのではないのでしょうか。

「そんな所があるのか」と思われるでしょうが、私は香川県や熊本県がモデルだと考えています。県立普通科の進学校の難関大学への進学実績がある上、専門高校も進学、就職ともハイレベルです。さらに、ともに国立高専もあります。

公立高校は地元の宝～教育による地方創生：時事ドットコム

国公立大進学には物理を選択

超難関大学や国公立大学への進学者を増やす方法は、やはり、物理の選択です。何度も言いますが、国立大学で最大の入学定員があるのは工学部です。昔に比べると、県庁所在地にある旧制中学の流れをくむ伝統校では、女子の比率が高まりました。女子は、数学や物理を敬遠する傾向があります。私は、女子が数学や物理に向いていないとは思っていません。これらの高校に進学する女子生徒は、中学校時代の定期考査で、どの教科もほぼ毎回80点以上得点したことでしょう。

しかし、高校の数学や物理では50点以下となるのが珍しくありません。そうすると「私は理数教科が苦手。文系学部に進学しよう」となるのではないのでしょうか。確かに、物理はとっつきにくい科目なのですが、覚える公式も少なく、ブレークスルーできる可能性は十分あります。教え方を工夫して、理数嫌いを減らしてもらいたいものです。

大阪大学は、超難関大学の一つです。難関大学合格の一つの目安とされる旧大学入試センター試験の得点が8割だとすると、2次試験はどれだけ取ればいいのか。文系の法学部は7割必要です。一方、工学部は5割程度で合格できる学科があります。センター試験で8割得点できる実力があれば、2次試験の英語も6割程度は取れるでしょうから、数学や物理が多少苦手でも十分手が届きます。もちろん、大学の勉強は大変ですし、工学部の場合は大学院進学が普通なので、その分家計に負担がかかります。それでも、就職のことを考えると、工学部は魅力的です。

企業誘致も大切ですが、将来の人材養成に力を入れることで、その自治体の魅力がアップするのではないのでしょうか。高校の魅力を高めるのとは少し話がそれますが、町おこしには、研究所の誘致がいいと思っています。それほど大規模でなくても構いません。地元大学教員や地元出身で帰りがっている研究者を誘致。毎年、学会をその町で開けば、ひょっとしたら、シリコンバレーのようになる可能性があります。

要は、頭脳集積のための仕掛けをつくるということです。研究所のスタッフが安心して移住するためにも、教育環境の充実は重要な要素です。研究者本人がその気になっても、家族が「あの県だとい大学に進学できない」と反対するか、一緒に移住しない恐れがあります。一朝一夕にはいきませんが、長いスパンで取り組んでもよいのではないのでしょうか。